



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
7月21日
発行

第187回

「日本を変える岸田首相」

～戦後日本の総決算～

日本株の上昇

今年に入って日本株は大幅高、日経平均はバブル後の高値を更新しました。このような日本株の大幅上昇にも岸田首相の政策が寄与していると自分は考えています。NISAの改革で貯蓄から投資へと資金の流れが作られ、2022年4月には東証の改革が行われました。これまでは上場していても取引が少なく、何のために上場しているのかわからないという企業もありましたが、そうした企業が淘汰されたことにより、上場企業の質が上がったと思われるようになったことも、日本株の上昇に貢献したと考えています。

外国人投資家の貢献

この日本株上昇は外国人投資家によってもたらされました。外国人買いの理由としては、もっぱらアメリカの金融危機や欧米のインフレなど海外に不安要因が多いため、投資資金が日本に避難して日本株を押し上げたと見ていますが、昨年、岸田首相はロンドンで「Invest in Kishida」と日本株への投資を促しており、これも外国人買いに大きく貢献していると思います。

見せた「外交の岸田」の真骨頂

かつて岸田首相は安倍元首相の下で外相を務めており、首相就任時からどのような外交を展開するかには自分は注目していましたが、予想以上のものとなっています。ウクライナへの電撃訪問、日韓関係の修復、今まで関係が希薄だった中東諸国のサウジ・UAE・カタールへの訪問など、次々と成果をあげています。これらの外交戦略により、日本の国際的地位は高まると期待しています。

中東3カ国への訪問

政府は6年ぶりに水素基本戦略を改定し、今後15年間に官民で15兆円を水素関連産業に投じるとしています。中東訪問の際に岸田首相はサウジのムハンマド皇太子やUAEのムハンマド大統領と会談し、水素やアンモニアを活用した脱炭素技術の提供で合意しました。サウジやUAEは石油依存経済からの脱却を目指しており、産油国のリーダーであるサウジなどとの新エネルギー分野での連携強化は大きな得点でしょう。

安全保障3文書の策定

また、政府は安全保障3文書を新たに策定しました。敵基地への攻撃手段を保持する反撃能力の保有、2027年度の防衛関連費をGDP比2%へ倍増、米巡航ミサイルトマホークの導入、などを盛り込んでいます。

今回は岸田政権の経済政策・環境政策・外交などについて見てきましたが、どれも大きな成果をあげています。岸田氏は憲法改正にも意欲をみせていますが、今後どのような課題に取り組んでいくか注目したいと思います。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。